

の協議を進めていきたい。
〈その他の質問〉マイナン
バー制度と自治体クラウド
について

認知症の早期発見のため
チェックサイトの導入を



公明党 赤松 大一 議員

議員 厚生労働省は認知症
施策推進5か年計画に基づ
き、早期診断に重点を置く
ことで、認知症になっても
住み慣れた地域で暮らし続
けられる社会を目指すとし
ている。認知症の早期発見
の取り組みについて聞く。

市長 認知症に対する理解
促進を図るための普及啓
発、認知症サポーター養成
講座、もの忘れ相談シート
を活用した認知症高齢者支
援の3つの重点事業を掲げ
て取り組みを進めている。

議員 認知症の早期発見の
ためには、国分寺市によ
うに、市のホームページに
本人や家族などが簡単に検
査できる「認知症チェック
シート」を設けることが有
効だと考える。所見を聞く。

市長 提案のように簡単に
認知症の兆しを確認でき
る。〈その他の質問〉市民便
利帳について

議員 過日、第一小学校で
子ども向け認知症サポタ
ー養成講座が開催された。
認知症を理解し地域で支
える取り組みとして、市内
小・中学校で実施すること
が必要だ。所見を聞く。

教育長 カリキュラムの中
にどう位置付けるかも含め
て、十分に検討してみたい。
〈その他の質問〉市民便利
帳について

議員 長寿化、人口減少な
どの社会変化の中で高環
境・高福祉を持続するため
に、本市で長く培われてき
た市民協働の行政運営が大
きな強みとなる。第4次基
本計画改定に向けて、本市
の市民協働がどのように進
化・深化すべきと考えるか。

新たな市民協働・協創で
地域課題の解決に取り組め



公明党 粕谷 稔 議員

議員 含む多世代及び多様な担
手による協働のネットワー
クづくりに取り組みたい。

議員 本市の協働の理念を
更に強く打ち出し、市民や
事業者等との連携による事
業や新しい価値の協創を推
進するため、市民協働推進
課の設置が必要と考える。

市長 若者や子育て世代を
市民協働の基本理念

は市の全組織に浸透してお
り、改めて担当課を設置す
る予定はないが、今後も理
念の発信に努めていく。

議員 大学等の地域資源や
学生ボランティアへの期待
が高まる中、これらと地域
のニーズをマッチングする
コーディネーターとしての
行政の役割が重要だ。どこ
の部署が担当するのか。

企画部調整担当部長 企画
部が中心となり、関係部署
と連携して推進していく。

生活環境部調整担当部長
市民参加を促す一つの方法
として、商店会連合会等と
連携しながら研究したい。

10年後という視点から
三鷹の将来像を検証する



民主党 岩見 大二 議員

議員 10年後という視点か
ら三鷹の将来像を検証す
る。この10年は特に高齢
化に対応するためのベース
をつくる準備期間になると
考える。必要な施策を聞
く。

市長 医療・介護・予防、住
まい、生活支援を一体的に
提供する「地域包括ケアシ
ステム」を構築し、住み慣
れた地域で安心して暮らせ
るまち三鷹の実現を目指す。

議員 今後もマンシヨ建
設等が続いた場合には、保
育所の待機児童の解消が難
しい状況も予想される。ど
のように想定しているか。

市長 平成30年4月に解消
する見込みであるが、大規
模開発の状況によっては計
画の見直しも想定される。

議員 仮に施設整備と待機
児童解消にめどが立った場
合、保育の質の向上が課題
になると考える。将来に向
けた取り組みを聞く。

市長 現行の保育面積や保
育士配置の最低基準を厳守
している。他の自治体で、協
働の活動に対してポイント
を付与するインセンティブ
制度の取り組みがある。ポ
イントを地元商店等で活用
できれば、商工振興にも寄
与できるのではないかと考
えている。取り組みを聞く。

健康福祉部長 今後も様々
な機会を捉え、事業の周知・
充の取り組みを進めたい。

子どもの貧困問題に向き合い
実態に即した対策を



民主党 石原 恒 議員

議員 我が国では、子ども
の6人に1人が、低所得家
庭で当たり前の生活ができ
ない「相対的貧困」状態に
あると言われている。本市
における子どもの貧困の実
態調査について聞く。

市長 各家庭の経済状況の
把握はプライバシーの根幹
に関わることであることか
ら、調査は行っていない。

議員 国が出した子供の貧
困対策に関する大綱では、
貧困の連鎖対策を重点政策
に位置づけている。本市に
おける検討状況を聞く。

市長 子ども・子育て支援
事業計画に就学援助や生活
困窮世帯の子ども・若者支
援事業などの諸施策を盛り
込むことを検討している。

議員 生活困窮世帯の自立
支援は、行政や支援団体だ
けでは十分に行き届かない
と考える。地域住民からの
支援について所見を聞く。

市長 地域住民の相互支援
には難しい課題がある。本
市では、民生・児童委員や
ほのぼのネットの活動など
多層的・多面的な見守り支
援について所見を聞く。

議員 生活困窮世帯の自立
支援は、行政や支援団体だ
けでは十分に行き届かない
と考える。地域住民からの
支援について所見を聞く。

市長 地域住民の相互支援
には難しい課題がある。本
市では、民生・児童委員や
ほのぼのネットの活動など
多層的・多面的な見守り支
援について所見を聞く。

法定で後退させず
介護サービスの充実に努めよ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 医療・介護総合法の
成立で、要支援者の訪問・通
所サービスが介護保険給付
から外れ、市町村の介護予

防・日常生活支援総合事業
に改編される。必要なサ
ービスを保障できるのか。

市長 今後、新しいサービ
スのあり方を検討し、ス
ムーズな制度移行に努める。
議員 公的介護の一部をN
POやボランティア等の地
域福祉が担うことになる。
介護費用を削減して利用者
ニーズを満たせないような
事態を招いてはならない。

健康福祉部長 近年は軽度
の認定者が増えており、事
業者の専門サービスだけで
なく、まち全体の力で高
齢者を支える持続可能なシ
ステムをつくりたい。

議員 事業者の事業継続が
脅かされる恐れはないか。
市長 介護保険事業者連絡
協議会等で意見を聞きなが
ら、丁寧な準備を進めたい。

議員 新制度で導入される
基本チェックリストで、真
に介護が必要な高齢者を
実判定できるのか。



西部地域包括支援センター

小「35人学級」維持のため
三鷹市として具体的な行動を



日本共産党 森 徹 議員

議員 財務省は公立小学校
の1年生に導入されている
35人学級について、明確な
効果があったとは認められ
ず、来年度から40人学級に
戻すべきではないかと財政
制度等審議会に示した。35
人学級は広範な教育関係者
と国民の長年の運動により
実現したもので、財務省の
考えは世界の流れからも逆
行するものだ。本市におけ
る35人学級の評価を聞く。

教育長 40人学級と比較し
て教員の目がよりきめ細か
く個々の児童に行き届くた
め、特に入学直後の学習習
慣確立につながっている。
議員 財務省の方針の目的
は、40人学級に戻すことで
教職員を4千人、国の負担
を86億円削減することに
ある。教育環境の後退につ
ながる予算の削減は絶対に
認められない。所見を聞く。

市長 国の省庁間での議論
の段階と受け止めている。
35人学級導入の経過を踏ま
え、国の動向を注視する中
で、状況によっては教育長と